

# 再生可能エネルギーの全量買取制度 に関するオプションについての意見

- 論点A** 買取対象とする種類について
- 論点B, C** 買取の範囲及び新設・既設の扱いについて
- 論点D** 買取価格の設定方法について
- 論点F** 費用負担の方法について
- その他** 太陽光発電に関する他の導入促進策について

社団法人 日本電機工業会  
新エネルギーシステム政策委員長  
竹中 章二

# 買取対象とする種類について

- 発電事業用も含めて、実用化されているもの、持続可能性や導入効果のあるものを全量買取の対象とするべき。

太陽光発電

風力発電

水力発電

地熱発電

バイオマス発電

- 実用化前の段階にある再生可能エネルギーは、国民負担による買取制度ではなく開発補助の対象とするべき。

## ■ 具体的対象範囲について

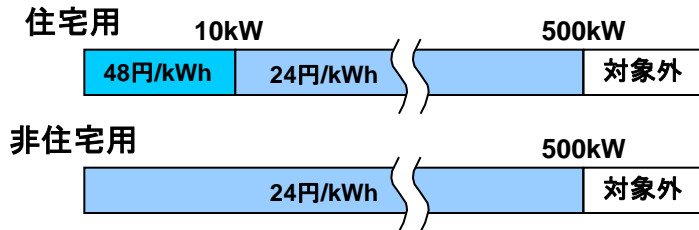
- 3万kWまでの新設の中小水力発電  
これにより包蔵水力の未開発地点全体の出力に対して83%※をカバー  
(※資源エネルギー庁「出力別包蔵水力」)
- バイナリータイプ及びフラッシュタイプの新設の地熱発電  
潜在発電量の約75%※を占めるフラッシュタイプも対象とすべき  
(※資源エネルギー庁「地熱発電に関する研究会」中間報告)
- 他の利用目的と競合しないバイオマスとして、下水汚泥や家畜排せつ物の発電利用も対象として、例えば、堆肥が過剰となる地域での有効利用を促進すべき

# 買取の範囲及び新設・既設の扱いについて

- 新たな導入を促進するため、原則として新設の設備を対象とする。
- 住宅用太陽光発電等(500kW未満の非住宅用も含む)も全量買取に移行する。
- 太陽光発電については既設も対象として、既設分については、余剰電力買取制度の継続を選択可能とする。

- 特に、非住宅用太陽光発電の導入目標(840万kW@2020年)達成には全量買取制度への移行が必要。

## 現行「余剰電力買取制度」の対象と買取価格



- ・ 非住宅用太陽光発電システムの主体\*である500kW未満の設備は現行余剰電力買取制度の対象。  
(※平成21年度地域新エネ事業等の採択実績で98%)
- ・ 非住宅用システムは余剰電力比率が小さく、売電契約者の売電量は発電量の約16%\*。  
(※JEMAのアンケート調査結果)

- 太陽光発電は住宅への導入が容易な国民参加型再生可能エネルギー  
⇒ 「買い控え」の回避や不公平感への配慮から既設の設備も対象とするべき。
- ただし、配線工事等に要する費用、期間を回避するため既設分については余剰買取継続も選択可とする。

# 買取価格の設定方法について

■ 再生可能エネルギーのコスト等を勘案してエネルギー別により買取価格を設定する。

■ 小水力、地熱、バイオマス発電は、比較的出力の変動が小さな再生可能エネルギーであり、地域に適した活用を積極的に推進するべきではないか。



■ 買取価格の設定方法については再生可能エネルギー毎に設定し、相対的に発電コストが高い小水力発電やバイオマス発電の導入も円滑に進めるようにすべき。

■ また、風力発電については、世界的な趨勢からも有望な再生可能エネルギーであり、積極的な導入促進策が望まれる。そのような観点から、買取制度の本来の目的である導入促進に対して充分効果が見込めるような価格設定にして頂きたい。

■ 太陽光発電については、現行の余剰電力買取制度と同様に、新設の場合の回収期間が10年程度になるような制度が望ましい。(JEMAが行った非住宅用システム設置者へのアンケート結果では約60%の回答者が10年程度での回収を希望)

# 費用負担の方法について

- 電気料金への上乗せと税金などの併用によりエネルギー消費全般で負担する制度とすることが望ましい。
- 電気料金に上乗せする制度だけでは、例えば太陽光発電システムを設置出来ない国民や、発電事業目的の買取費用を負担することへの不公平感が増大する。
- また、特に電気の消費量の多い業界において国際競争力の低下を招くことが懸念され、電気料金への上乗せ以外の費用負担方法の検討をお願いしたい。
- 一方で、発電コストに係わる費用負担であることや省エネ促進の観点から、ある程度電気料金に上乗せすることは理解できる。

## 電気料金に上乗せした場合の太陽光発電のモジュール価格への影響※

- 最も電力使用量が多い単結晶シリコン太陽電池モジュールで最大1万円/kW程度と予想。  
(大半が材料製造工程の電力使用により、単結晶Siインゴット製造工程までで約9300円/kW)
- 材料製造工程の国内依存度によっては海外メーカーとのコスト競争力への影響が懸念される。

※ みずほ情報総研のNEDO委託業務成果報告書(「太陽光発電システムのライフサイクル評価に関する調査研究」平成21年3月)による製造時使用電力量と、全量買取制度「参考資料2」による10年目の費用負担額の最大値522円/300kWhから試算。

# 太陽光発電に関する他の導入促進策の在り方

■ 導入拡大とユーザ保護等の両立のため、全量買取と条件付設置補助を併用すべき

■ グリッドパリティ実現に向けて業界一丸となったコスト低減、性能向上などを進めていくので、技術革新への国の支援をお願いしたい。

■ 一方、現時点では導入時の初期設置費用負担が大きいことから、設置補助制度の継続が必要

と思われる。2005年の設置補助制度中断時の導入量への影響は大きく、JEMAのアンケート結果(第1回ヒアリング資料)でも設置補助への要望が強い。

■ ユーザー保護や環境保護などの観点から必要と思われる各種施策においても、設置補助制

度を併用拡充策とのメリットが大きい。

